

とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート

2021.8 August vol.56

未来ある子どもたちの育ちを支える

島で学ぶ生徒の学校施設の調査や通信制高校で学ぶ生徒たちとの交流、森を園舎に遊ぶ子どもたちと様々な環境の中で育つ子どもたちに接する機会がいろいろとありました。その中で、子どもたちを支える人たちの努力だけでは解決できない課題も見えてきました。

松江未来学園の生徒と交流

通信制高校で学ぶ若い人たちの声

通信制高校の松江未来学園の生徒の皆さんとの交流会に参加しました。授業の一環として、議員との交流授業を実施され、講師として参加しました。

初めに、私が議員になった動機や、議員になってからの活動、議会での活動だけでなく、いろいろなところに出かけて様々な人たちの交流、出会いがあり、それがまた議員としての活動につながっていることなどについて話しました。そして、そもそも、議員になった動機、県議会に女性の議員を出そうという声に押されて出たことなども併せて話しました。

生徒たちはグループを組んで、私の話で感じたことなどを話し合いました。私も生グループを回り、生徒たちの声を聴くと、女性の政治参加、男女平等に関心が集まっていました。

その後、グループで話し合ったことの発表と、私に聞きたいことなどをそれぞれに話してくれました。特にコロナのことがやはり



生徒たちの話し合いに参加

森のようちえん

皆さん関心が高く、オリンピックの開催やワクチン接種のことについて聞かれました。また、議員としての報酬はあるのか、いくらなのか、普段の私について等、いろいろな関心事の質問もありました。

要望として、島根にも若い人たちが遊べるところを作ってほしいという声がありました。生徒さんの日常の大きな関心事です。島根には山あり海あり、自然が豊かなので、それを

自然の中で育つ子どもたち

松江市のかんべの里を中心に森のようちえんを開いている「自然教室そらやま」の調査に、7月14日、白石議員とともに出かけました。自然体験を通して子どもたちの心身の健全な発達と自立した生活の営みを支援することや、農村体験や伝承文化等を通して地域の人たちと交流し、地域の人・ものを豊かにすることを目的に取り組みされています。

登録している子どもたちは毎日ではなく、保育園に通いながら園舎を利用するなど、子どもたちによって通ってくる日はそれぞれです。この日はお父さんやお母さんが来ていて、最初にみんなで今日は何をするかを話し合います。そして、この日はままごをすることが決まり、泥や葉っぱを使ってこごすうが作



子どもたちとの話し合いで一日が始まります

満喫できることがいいのとはいいのだけれど、それでもディズニーランドのような大型娯楽施設があったほうがいいというのが生徒たちの答えでした。アミューズメントパークなどよりも、島根にあるもので楽しむ、地域の魅力を発見し満喫するということを、私たちは若い人たちに伝えていくことも必要だと感じました。

近くの川に入って水浴びしたり、水中生物を探したり、かんべの里の中を散策したり、近所の農家さんなどを訪れたり、地域や自然を活用して遊びます。その体験が五感を刺激し、成長を促します。そのような体験を保育に取り入れる保育園もありますが、こは園舎はなく自然を保育所にして、天候に関係なく外で遊ぶことを主としています。こうした保育に魅せられて美

島の高校生の学びの環境を整える

7月19・20日に、高教組の要請で、隠岐の島町にある隠岐水産高等学校、隠岐高等学校の施設老朽化への対応、代替教員など人員確保の問題など各校が抱える課題について、民主県民クラブで調査を行いました。

水産高校では、食品加工を行う実習棟が老朽化しています。女子高校生も多くなっていますが、更衣室やトイレなどが実習棟になく、整備が必要ですが、また、施設そのものが古いので、実習作業をするにも不十分な面が多く改善が必要です。

水産高校も隠岐高校も入寮の定員を増やすことや老朽化している学生寮の改善が必要ですが、県内の中山間地域の高校も抱える課題ですが、隠岐の島町の高校も島外生が多く、寮の整備は喫緊の課題です。限られた財源の中で教育委員会も苦慮しています。

また、代替教員など教員確保も大きな課題です。特に離

等自然保育認証制度」を行っています。認証された自然保育を行う園に対して、その利用児童数に応じて運営費を補助していますし、さらに、認証された園が、国の幼児教育・保育の無償化の対象外児童で県の定める要件に合えば、児童に係る保育料を軽減した場合にも補助されます。こうした取り組みを島根県でも実施することを願っています。



隠岐水産高校の海洋訓練

島ということが、不便な地域というイメージを生み、移り住むことへの抵抗感があり、人材確保は本土の高校より深刻です。離島の高校で働くことの魅力アップや情報発信が必要ですが、

これらの課題解決のため、教育委員会と情報共有し、担当課も認識している点もありましたが、早急に改善に取り組むよう要望しました。

隠岐水産高校ではこの時期に海洋訓練が行われており、私たちも見学させていただきました。夏の日差しが強い中、海上での訓練で、生徒たちは身体を鍛えています。この生徒たちが将来の島根や地域を支える人となっていくことに頼もしさを感じ、カッターを漕ぐ生徒たちへの声援にも力が入りました。

建設環境委員会

委員長に就任

県議会議員となつて14年、4期目の任期も後半に入りました。5月の臨時議会で各種委員会の委員の改選がありました。私は、建設環境委員会に所属し、委員長に選任されました。

建設環境委員会質疑

今議会の建設環境委員会では、委員から、災害発生時には地域の建設業者の協力が必要であり、協力体制の構築を求める意見や、再生可能エネルギー発電所の建設には環境への影響が懸念され、県には発電事業に対する許認可等の権限がない中での対応について質問がありました。

再生可能エネルギー発電所の建設に関しては、執行部からは、「再生エネルギー発電所建設には、環境保全の見地以外からの意見も含めて、知事の意見として国に提出しているが、国による計画認可の可否の判断にあたって、必ずしも知事の意見が反映される制度になっていない。地元の理解が得られないまま事業が進められることがないような仕組みづくりについて、国への重点要望に盛り込み取組を進めている」との回答がありました。



建設環境委員会高橋副委員長と

とまちゃん通信

六月定例議会

活力ある地域をつくる

公共交通の確保など地域課題解決に取り組む

6月8日から7月1日まで定例議会が開かれました。議会では、知事提出議案のコロナ対策等90億円の一般会計補正予算案や、条例改正案など23件、地方財政の充実強化を求める意見書など議員提出議案3件はいずれも可決承認されました。終息が見えないコロナ感染症への不安は増すばかりです。コロナ対策の強化とともに、地域での暮らしを維持していくために、県民の皆さまとつながり支えあう仕組みづくりが必要です。

労働者協同組合法による 地域振興

昨年12月の臨時国会で、労働者協同組合法が成立しました。労働者協同組合とは、組合員が出資し、組合員の意見を反映して組合の事業が行われ、組合員自らが事業に従事することを基本原理とする組織です。そして、出資の配当は認めないこと、剰余金の配当は組合員が組合の事業に従事した程度に応じて行うこと、組合は組合員と労働契約を締結することなどが法律に規定されています。この法律が、私たちの生活にどう生かされていくのか、これから取り組みが注目されます。

労働者協同組合の法人格を定める法律の特徴を聞く。

環境生活部長 地域に貢献し、地域課題を解決するため、法人形態として、これまでNPO法人と企業組合があり、これらは行政の認証または認可が必要だが、労働者協同組合は、3人以上の発起人により定款を作成し、創立総会を経て設立を届け出ることによって登記、成立できる。

労働者協同組合は、労働者である組合員が出資する非営利の法人だが、NPO法人は社員が出資できない。企業組合は出

資と配当ができ、営利性を有しているという違いがある。

この法律の施行によってどのようなことが期待されるか。

知事 地域の課題に対応する法人格を持つ活動主体として、NPO法人や企業組合に加え、労働者協同組合という新たな組織形態の選択肢が提供される。この組合は、多様な就労の機会を創出し、地域における様々な需要に応じて事業を行うことで、地域の課題を地域の皆さんで助け合いながら解決していくことが期待できる。

具体的には、訪問介護などの介護、福祉関連、学童保育など子育て支援関連、農産物加工品販売など地域づくり関連や、若者や困窮者の自立支援など社会課題に対応する幅広い事業が行われることが想定される。

島根県として、どのようなことを今後進めていくのか。

知事 2年後の法施行に向けて政省令の整備や制度周知などの準備が進行中。県としては、国の動向を注視しながら、関係部局が情報共有して備える。今後、国から制度の詳細などが示されたら、関係する部局が連携して、市町村や関係団体などに対し、制度の周知に努め、他の先進的な地域の対応状

況を確認しながら対応していきたい。

地域の公共交通確保

高齢化と人口減少が進む中、いつまでも住み慣れた地域で住み続けられることができる環境を整えていくことが大事です。集落が点在し、人口減少が進む中山間地域では、公共交通の確保は重要な課題です。

以前にも質問で取り上げた、ICT(情報通信技術)を活用してマイカー以外の移動を切れ目なくつなぐ国の実証モデル事業として採択された大田市温泉津町井田地区のICTを活用したデマンドタクシー(交通手段に不便を来している方を自宅や指定場所から目的地まで、途中乗り合う人を受けながら、それぞれの行き先に送迎するタクシー)の運行は、現在、県及び大田市の支援を受けて継続して実施されています。

地元の事業に関わってきた人たちの努力によって事業として定着しつつありますが、課題は、運行事業者の採算ベースに合う利用者数を安定的に確保していくことにあります。

デマンドタクシーの導入を進めるためには、住民の皆さんに予約型のデマンド交通の意義を広く理解してもらうこ



とが必要ではないか。

地域振興部長 地区内のごくからでも出発できて目的地へ向かうことができる区域運行型デマンドは、ドア・ツー・ドアに近い形で利用でき、バス停まで移動が必要な路線バスと比較しても利便性が高い。一方で、事前に利用者登録が必要なことで、多くの場合、前日までに予約が必要で、自宅へわざわざ来ても予約の申し込みがないことなどの理由により、使いづらいといった声もある。

デマンド交通の利用を進めていくためには、利用者登録を簡易にすることや、急な予約にも柔軟に対応することに加え、ドア・ツー・ドア型の利用に敷居の高さを感じる人たちに對し、日常でのデマンド交通の利用が地域の公共交通を守ることにつながることを丁寧に周知していく必要がある。

地域内公共交通の整備は、基本は鉄道や路線バスが走っている路線との結節点までだが、高齢者にとっては乗り換えも負担がかかることもあり、場合によっては柔軟な対応が必要かと考える

地域振興部長 井田地区のデ

マンド交通は一般乗合旅客自動車として登録されており、大田市と江津市の地域公共交通会議で協議が調えば、市の範囲を超えて運行することが可能となる。

一方で、江津市と井田地区を結ぶ路線には既存事業者のバス路線があり、井田地区のデマンド交通を延長することで、このバス路線の収支に大きなマイナスの影響を及ぼすことが想定される。既存のバス路線で採算の確保が難しい状況になれば、路線の維持が難しくなることも想定され、その場合には井田地区だけでなく沿線の広範な地域に影響を与えることになるので、井田地区のデマンド交通を江津市域まで拡大する上では、関係者間で十分な話し合いをすることが必要。

地域内の公共交通の確保にいくことが必要ではないか。

知事 地域内公共交通は住民の皆さんの日常生活に密着していることから、基本的には市町村で取り組むことであり、それで大体収まるが、井田地区と江津市内の関係など、そういった枠組みで収まらない場合もある。必要に応じて県が間に入って、自治体間の課題の調整や、広域的な事業展開を行う交通事業者との意見調整を今も行っている。

島根創生を進める上でも、高齢化や人口減少が進む中山間地域において安心して住み続けるための要素として生活交通の確保というのは大変重

要な課題で、各地域においてそれぞれ既存の交通ネットワークと新しい取組がうまく連携できるように、そして地域間の継ぎ目がうまくつながるように、県全体の課題把握に努めながら、必要に応じて関係者との調整、意見交換を行ってきたい。

デジタルデバイド(情報格差)の解消

井田地区の公共交通構築では、予約配車システムを使って効率的な運用を図っていますが、パソコンやスマホに不慣れた高齢者には、この予約システムを利用することが難しい状況があります。

また、新型コロナウイルスのワクチンの予約でもインターネットを利用した予約がありますが、パソコンやスマホを介してのウェブ予約は難しいという声もありました。

公共サービスのデジタル化が加速していく中において、ICTに不慣れた人々たちへの対応はどうか。

地域振興部長 行政のデジタル化を進めるうえでは、これまでも操作性のよい利用者目線に立ったシステムづくりに取り組むとともに、高齢者等を対象としたスマホ等利用講座の開催などを市町村へ働きかけている。今後はさらに、ICT機器の操作に不慣れた人などデジタル化に対応できない人に対しては、実際の申請等の場面でICT機器の代理操作を行うなどの対応を検討していく必要がある。

県としては、他自治体の有効な取組事例などを市町村と共有しながら、情報格差につながらないよう取り組んでいく。